

女の子だから奪われるチャンス

2012年10月、衝撃的なニュースが世界中を駆け巡った。パキスタンの15歳(当時)の少女マラ・ユスフザイさんが、通学途中に武装勢力に銃撃された。まだ中学生の彼女が狙われた理由は、「女子教育」の大切さを訴え続けてきたこと。外で働くのは男性、女性は家庭にいるべきといった考えが根強い国で起こった出来事だった。

女の子だから、学校に行かなくてもいい。そんな性別による壁が、いわゆる「gender(ジェンダー)」の格差を生み出している。ジェンダーとは、男性、女性という生物学的な「sex(セックス)」に対して、社会的・文化的につくられた性別のこと。男女の役割や関係性を示すもので、政治、教育、就労、結婚などにおいて偏見や不平等を生み出す原因にもなっている。「第二次世界大戦後、欧米を中心に、

ジェンダー平等を訴える運動が活発化してきました。国連の中にその問題について議論する委員会が立ち上がったのもこのころです」と上智大学の目黒依子名誉教授は話す。男らしさ、女らしさというイメージ、男だから、女だからという意識や感情が、社会の中にさまざまなひずみを生んできた。程度の差こそあれ、世界のどこでも見られる現実だ。

だからといって、「女性はいわゆるな存在」ということが論点ではない。大切なのは、男性、女性それぞれが、さまざまな場で、個人の意志や能力で力を発揮できるようにすること。そのためには、男女の役割や関係性に縛られることなく、既存の制度や仕組みを変えていく必要がある。そんな社会の実現に向けて、社会的に不利な立場に置かれがちな女性のエンパワーメントが世界各国で進められている。

特集 ジェンダー

女性の輝きを力に

女性だから、男性だから—。
先進国であれ、開発途上国であれ、社会のさまざまな制約に阻まれ、
全ての人々が平等に力を発揮することが難しい現実がある。
この世界共通の課題解決に向けて、国際社会が進むべき道とは。

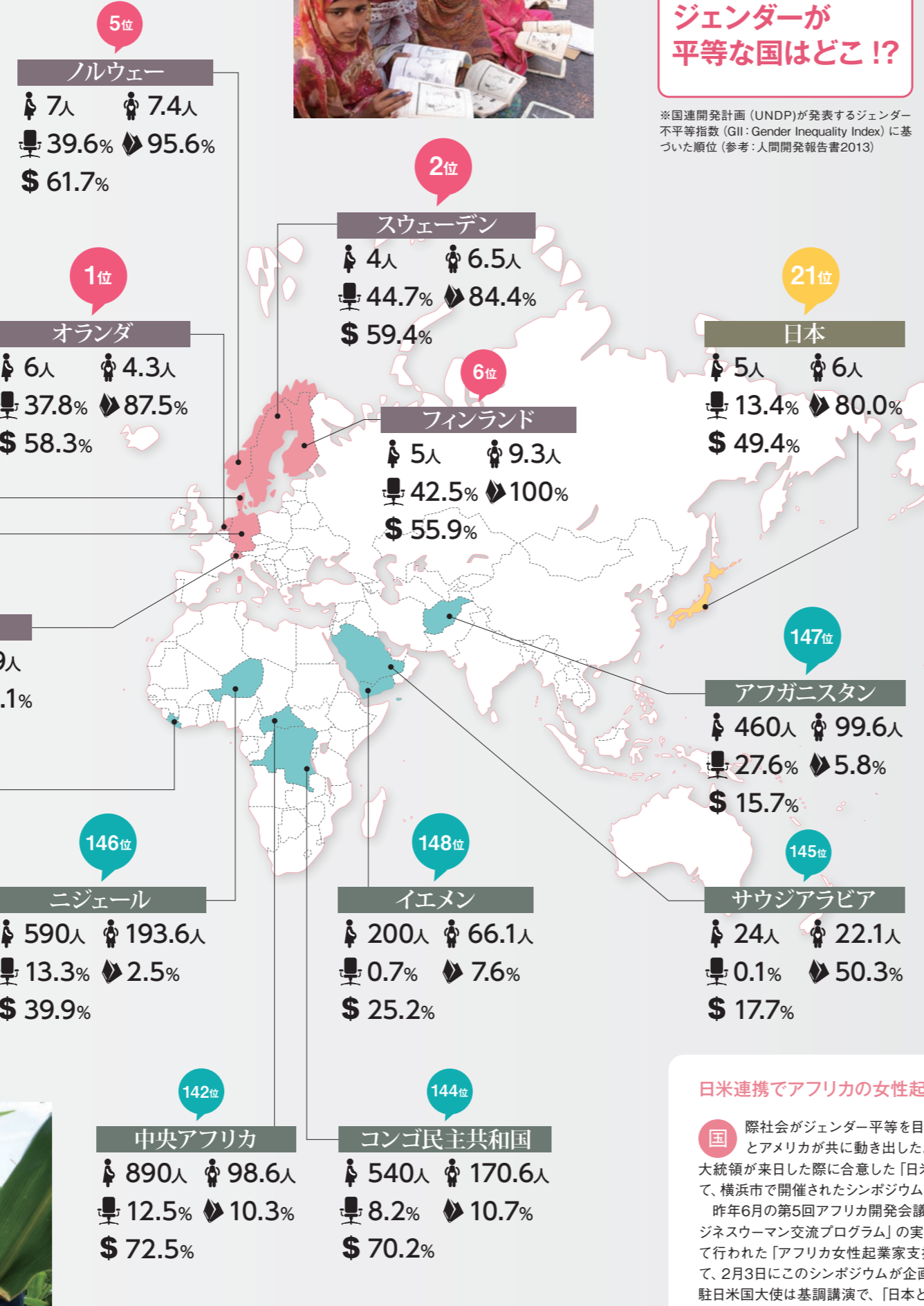
編集協力：目黒依子 上智大学名誉教授

- 妊産婦死亡率 (10万人中)
- 15~19歳の妊娠率 (1,000人中)
- 女性の国会議員の議席数の割合
- 女性の中等教育以上の就学率(25歳以上)
- 女性の労働市場への参加率 (15歳以上)



ジェンダーが平等な国はどこ!?

※国連開発計画 (UNDP) が発表するジェンダー不平等指数 (GII: Gender Inequality Index) に基づいた順位 (参考: 人間開発報告書2013)



それでは今、世界はどのような状況にあるのか。
 国連開発計画 (UNDP) が発表した「人間開発報告書2013」によると、ジェンダーの平等が進んでいる国の上位は北欧諸国、下位はサハラ以南アフリカが多い。保健医療、国会議員の数、教育、労働市場への参加の観点から割り出した順位だが、日本は21位と、決して「優等生」と呼ばれるような数字ではない。
 しかし開発途上国となると、その状況はさらに深刻だ。貧困、教育、保健医療、災害などあらゆる側面において、厳しい環境に置かれているのは女性が多いのが現実。女性は開発の重要な担い手となるべき。国際社会はそのような認識の下、2000年に設定された「ミレニアム開発目標 (MDGs)」で「ジェンダー平等の推進と女性の地位向上」を目標の一つとして掲げた。「この目標だけでなく、8つのMDGsの目標全てにジェンダー平

等の視点が組み込まれてきたはずですが」と目黒教授。MDGsを受け継ぐ「ポスト2015開発アジェンダ (ポストMDGs)」においても、引き続き重視されるべき項目として議論されている。
 そして日本でも、最近、新たな風が吹き始めている。昨年9月、安倍晋三内閣総理大臣が国連総会で行った演説を覚えているだろうか。「日本が主導して、女性が輝く社会をつくっていく」。この言葉は、世界のジェンダーの問題と向き合い、日本がユニシアチブを取って解決に挑んでいくという決意の表れだ。そんな「ウイメンフォックス」の時代を実現すべく、まずは国内からと、女性の国会議員や企業の幹部の数、育児をしながらの就業環境などを改善していこうという動きもある。全ての人が、自分たちの人生に誇りを持って生きられるように。先進国、途上国は共に、そんな世界を目指して歩みを進めている。

世界の女性に寄り添う日本



© Takeshi Kuno



© Mika Tanimoto

日米連携でアフリカの女性起業家パワーを引き出そう!

国際社会がジェンダー平等を目指して取り組みを進める中、日本とアメリカが共に動き出した。昨年12月、ジョー・バイデン副大統領が来日した際に合意した「日米グローバル協力」の第一弾として、横浜市で開催されたシンポジウムがその一例だ。
 昨年6月の第5回アフリカ開発会議 (TICAD V) で、「日アフリカ・ビジネスウーマン交流プログラム」の実施を表明した日本。その一環として行われた「アフリカ女性起業家支援セミナー」の対外発信の場として、2月3日にこのシンポジウムが企画された。キャロライン・ケネディ駐日米大使は基調講演で、「日本とアメリカは女性のエンパワーメン

トを国家の優先課題に挙げている。グローバルな経済発展に向けて、さらに緊密に連携を強化していきたい」と述べた。
 アフリカとアメリカ、日本の女性起業家らによるパネルディスカッションでは、それぞれの起業の経緯やビジネスを通じて目指していることなどを紹介。南アフリカのボンゲウェ・カリさんは「私たちのビジネスで国を変え、可能性を花開かせましょう」と力強く呼び掛けた。



© Kenshiro Imamura